

令和6年仙台市議会議案

(令和5年度自動車運送事業会計決算)

第3回定例会

第 101 号議案

令和 5 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について
認定を求める。

令和 6 年 9 月 3 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和5年度仙台市自動車運送事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和5年度仙台市自動車運送事業損益計算書	6
2 令和5年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書	7
3 令和5年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書	7
4 令和5年度仙台市自動車運送事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和5年度仙台市自動車運送事業報告書	12
(II) その他の書類	18
1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	27
(III) 注 記 事 項	29

I 決算書

(I) 令和5年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	9,570,634,000	34,714,000	0
第1項 営業収益	6,368,636,000	0	0
第2項 営業外収益	3,201,988,000	34,714,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支出

区分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減	用額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
	円	円	円		円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	11,278,428,000	△ 246,376,000	0		0	0	11,032,052,000
第1項 営業費用	11,184,200,000	△ 246,376,000	0		0	0	10,937,824,000
第2項 営業外費用	44,218,000	0	0	△	1,664,000	0	42,554,000
第3項 特別損失	10,000	0	0		1,664,000	0	1,674,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0		0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債200,000,000円を借り入れた。

自動車運送事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	△減
9,605,348,000	9,896,406,118	291,058,118	(うち、仮受消費税及び地方消費税 476,258,276円)
6,368,636,000	6,729,015,423	360,379,423	(" 475,335,182円)
3,236,702,000	3,166,510,602	△ 70,191,398	(" 923,094円)
10,000	880,093	870,093	

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	△減
0	11,032,052,000	10,536,102,628	0	495,949,372	(うち、仮払消費税及び地方消費税 506,807,024円)
0	10,937,824,000	10,523,663,812	0	414,160,188	(" 506,806,289円)
0	42,554,000	10,764,916	0	31,789,084	(" 735円)
0	1,674,000	1,673,900	0	100	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資 本 的 収 入	2,558,697,000	△ 195,000,000	2,363,697,000	6,000,000
第1項 企 業 債	2,321,000,000	△ 195,000,000	2,126,000,000	6,000,000
第2項 出 資 金	171,000,000	0	171,000,000	0
第3項 他 会 計 補 助 金	29,437,000	0	29,437,000	0
第4項 県 補 助 金	8,000,000	0	8,000,000	0
第5項 国 庫 補 助 金	29,260,000	0	29,260,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資 本 的 支 出	3,421,743,000	△ 195,319,000	0	0	3,226,424,000	6,654,000
第1項 建 設 改 良 費	2,396,458,000	△ 195,319,000	0	0	2,201,139,000	6,654,000
第2項 企 業 債 償 還 金	993,275,000	0	0	0	993,275,000	0
第3項 投 資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額824,474,490円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額445,050,789円で補てんし、なお不足する額274,171,871円については、一時借入金等をもって措置した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	△減
0	2,369,697,000	1,714,776,190	△ 654,920,810	
0	2,132,000,000	1,536,000,000	△ 596,000,000	繰越額に係る財源 554,000,000円
0	171,000,000	171,000,000	0	
0	29,437,000	176,190	△ 29,260,810	
0	8,000,000	7,600,000	△ 400,000	
0	29,260,000	0	△ 29,260,000	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	△減
0	3,233,078,000	2,539,250,680	554,431,000	0	554,431,000	139,396,320	(うち、仮払消費税及び地方消費税 140,428,443円)
0	2,207,793,000	1,544,763,271	554,431,000	0	554,431,000	108,598,729	(" 140,428,443円)
0	993,275,000	993,273,489	0	0	0	1,511	
0	2,000,000	1,213,920	0	0	0	786,080	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

25,438,216円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,813,614円及び当年度分損益勘定留保資金

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 令和5年度仙台市自動車運送事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運送収益	5,937,513,616		
(2)	運送雑収益	<u>316,166,625</u>	6,253,680,241	
2	営業費用			
(1)	運転費	6,852,857,421		
(2)	車両保存費	1,350,135,162		
(3)	その他保存費	19,991,443		
(4)	自動車重量税	18,144,500		
(5)	運輸管理費	788,606,659		
(6)	厚生福利施設費	15,742,687		
(7)	一般管理費	209,655,871		
(8)	減価償却費	<u>761,723,780</u>	<u>10,016,857,523</u>	
	営業損失			3,763,177,282
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	372,931		
(2)	他会計補助金	3,026,801,722		
(3)	国庫補助金	6,144,000		
(4)	長期前受金戻入	38,918,186		
(5)	雑収益	<u>33,439,800</u>	3,105,676,639	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,192,968		
(2)	雑支出	<u>112,515,251</u>	<u>121,708,219</u>	<u>2,983,968,420</u>
	経常損失			779,208,862
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>880,093</u>	880,093	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,673,900</u>	<u>1,673,900</u>	<u>△ 793,807</u>
	当年度純損失			780,002,669
	前年度繰越欠損金			7,535,377,935
	その他未処分利益			<u>0</u>
	剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>8,315,380,604</u></u>

2 令和5年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余	
		資本	剰余
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	6,998,199,242	56,001,659	310,968,510
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	6,998,199,242	56,001,659	310,968,510
当年度変動額	171,000,000	0	0
他会計出資金の受入	171,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	7,169,199,242	56,001,659	310,968,510

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 令和5年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,169,199,242	366,970,169	△ 8,315,380,604
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	7,169,199,242	366,970,169	△ (繰越欠損金) 8,315,380,604

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 金		利 益 剩 余 金		資 本 合 計
資 本 剩 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剩 余 金 合 計		
366,970,169	△ 7,535,377,935	△ 7,535,377,935	△ 170,208,524	
0	0	0	0	
366,970,169	(繰越欠損金) △ 7,535,377,935	△ 7,535,377,935	△ 170,208,524	
0	△ 780,002,669	△ 780,002,669	△ 609,002,669	
0	0	0	171,000,000	
0	△ 780,002,669	△ 780,002,669	△ 780,002,669	
366,970,169	(当年度未処理欠損金) △ 8,315,380,604	△ 8,315,380,604	△ 779,211,193	

4 令和5年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,718,197,620	
ロ 建 物	3,339,340,849		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,389,436,618</u>	949,904,231	
ハ 車 両	8,976,180,719		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,296,550,571</u>	1,679,630,148	
ニ 機 械 装 置	127,615,859		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,943,984</u>	27,671,875	
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,827,100,812		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,685,768,103</u>	1,141,332,709	
ヘ 構 築 物	1,128,900,441		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 921,972,546</u>	206,927,895	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>68,744,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,792,408,478
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		172,916	
ロ その他無形固定資産		<u>8,245,498</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			8,418,414
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>23,677,030</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>28,677,030</u>
固 定 資 産 合 計			6,829,503,922

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		760,202,483	
(2) 未 収 金	657,674,379		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,954,970</u>	648,719,409	
(3) 貯 蔵 品		7,678,403	
(4) 前 払 金		<u>208,390,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,624,990,295</u>
資 産 合 計			<u><u>8,454,494,217</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	2,998,407,199		
	ロ その他の企業債	<u>1,368,558,479</u>		
	企業債合計		4,366,965,678	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,825,806,497</u>		
	引当金合計		<u>1,825,806,497</u>	
	固定負債合計			6,192,772,175

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	816,936,001		
	ロ その他の企業債	<u>229,053,977</u>		
	企業債合計		1,045,989,978	
(2)	未 払 金		1,271,791,476	
(3)	未 払 費 用		521,494	
(4)	前 受 金		160,316,049	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	154,951,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>29,004,000</u>		
	引当金合計		183,955,000	
(6)	預 り 金		<u>48,105,494</u>	
	流動負債合計			2,710,679,491

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金			
	イ 他会計補助金	1,302,535,388		
	収益化累計額	<u>△ 1,143,809,158</u>	158,726,230	
	ロ 県補助金	256,892,647		
	収益化累計額	<u>△ 208,969,984</u>	47,922,663	
	ハ 国庫補助金	538,143,631		
	収益化累計額	<u>△ 480,253,646</u>	57,889,985	
	ニ 受贈財産評価額	140,523,226		
	収益化累計額	<u>△ 81,072,586</u>	59,450,640	
	ホ 寄 附 金	18,000,000		
	収益化累計額	<u>△ 17,100,000</u>	900,000	
	ヘ その他長期前受金	49,546,761		
	収益化累計額	<u>△ 44,182,535</u>	5,364,226	
	長期前受金合計		<u>330,253,744</u>	
	繰延収益合計			330,253,744
	負債合計			9,233,705,410

資 本 の 部

6 資 本 金			7,169,199,242
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	56,001,659		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>310,968,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		366,970,169	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>8,315,380,604</u>		
欠 損 金 合 計		<u>8,315,380,604</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 7,948,410,435</u>
資 本 合 計			<u>△ 779,211,193</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,454,494,217</u></u>

II 決算附属書類

(I) 令和5年度仙台市自動車運送事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度の自動車運送事業は、乗車料収入が新型コロナウイルス感染症拡大以前の9割程度の回復に留まる厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修を継続し、更なる安全意識の向上に努めました。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、安定的な稼働維持を目的としたIC乗車券バスシステム車載機の更新を進めました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を継続して行いました。また、バリアフリー化の推進及び環境対策として、低公害ノンステップバスを、中古車を含めて32両導入しました。

公共交通の利用促進の取組みとして、「全国都市緑化仙台フェア」の開催に合わせ、「仙台MaaS」にて各会場を快適に周遊できる一日乗車券を販売したほか、新たな学生フリーパス制度の導入に向けてシステム改修に着手しました。

経営の健全化の取組みとして、令和5年4月ダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整を実施するとともに、バス運転手不足の課題や、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正への確実な対応が求められていること等を考慮し、更なる運行の効率化を目指して、令和6年4月からの便数調整に向けた準備を進めました。また、経営計画上の収支見通しと現状との乖離等を踏まえ、「仙台市交通事業経営検討委員会」を設置し、計画の見直しに着手しました。

このような状況のなか、乗客数は33,943千人(1日平均92,741人)と前年度に比較して2,022千人、6.3パーセントの増となり、乗車料収入(消費税及び地方消費税抜き)は59億3千8百万円(敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。)と前年度に比較して4億2千9百万円、7.8パーセントの増となりました。この結果、収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)においては7億8千万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は83億1千5百万円となっております。

生産年齢人口の減少に加えコロナ禍の影響による行動変容が進むなか、物価上昇に伴う経費の増嵩や、特別減収対策企業債の償還負担の増加もあいまって、一層厳しい経営環境が見込まれますが、今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう、経営計画に基づく各種取組みを推進するとともに、経営環境の変化も踏まえた計画の見直しを進め、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、委託料の増加等により前年度に比較して2.3ポイント減の92.3パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。一方、経営の自立性を示す他会計負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した他会計補助金の減等により、昨年度に比較して4.5ポイント減の29.9パーセントとなりました。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比較して3.0ポイント減の75.6パーセントとなりました。

物価上昇に伴う経費の増嵩等により、一層厳しい経営状況が見込まれますが、引き続き「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図るとともに、計画の見直しを進め、持続可能な経営を目指してまいります。

なお、経営指標の推移については、次表のとおりであります。

経営指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	96.2	83.1	90.7	94.6	92.3
他会計負担比率	27.8	30.5	34.5	34.4	29.9
有形固定資産減価償却率	76.8	78.5	79.2	78.6	75.6

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第7号	令和4年度仙台市自動車運送事業会計予算繰越しに関する件	令和 5. 5. 25	令和
第79号	令和5年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	5. 5. 25	5. 6. 9
第106号	令和4年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	5. 9. 12	5. 10. 13
第9号	令和5年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	6. 2. 9	6. 3. 14
第25号	令和6年度仙台市自動車運送事業会計予算	6. 2. 9	6. 3. 14
第57号	仙台市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	6. 2. 9	6. 3. 14

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 5. 7. 28	総務大臣	令和5年度仙台市自動車運送事業起債許可	令和 5. 8. 10
5. 12. 28	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可 1件	6. 3. 13
		一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可 1件	
6. 2. 15	総務大臣	令和5年度仙台市自動車運送事業起債許可	6. 2. 27
6. 3. 22	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	6. 3. 25

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和5年度	令和4年度	増減（△減）
		人	人	人
損益勘定 所属部門	事務・技術	38	35	3
	運輸	61	64	△ 3
	運転手	249	239	10
	計	348	338	10

ロ 給与改定

令和5年12月27日改定を行い、令和5年4月1日から適用した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

区 分	件 名	(単位 円) 金 額
建 物	バス停上屋設置ほか	7,976,100
車 両	自動車車両購入ほか	715,474,100
工具・器具・備品	IC乗車券バスシステム車載機更新ほか	804,435,771
構 築 物	給油所床集水溝改修ほか	15,196,500
その他無形固定資産	遺失物管理システム改修ほか	448,800
建設仮勘定	川内営業所施設更新等改築機械設備工事設計	1,232,000
計		1,544,763,271

(2) 保存工事の概況

区 分	(単位 円) 金 額
諸構築物及び諸設備修繕	20,161,650
建 物 修 繕	1,590,952
車 両 修 繕	897,215,558
そ の 他 修 繕	3,067,191
計	922,035,351

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
使用車両数	143,280 両	141,787 両	1,493 両	101.1 %
走行キロメートル	15,934,469 km	16,036,619 km	△ 102,150 km	99.4 %
乗車人員	33,943,228 人	31,921,279 人	2,021,949 人	106.3 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	9,360,236,973	9,267,696,318	92,540,655	101.0
営業収益	6,253,680,241	5,819,401,449	434,278,792	107.5
運送収益	5,937,513,616	5,508,574,175	428,939,441	107.8
運送雑収益	316,166,625	310,827,274	5,339,351	101.7
営業外収益	3,105,676,639	3,439,966,912	△ 334,290,273	90.3
受取利息及び配当金	372,931	515,451	△ 142,520	72.4
他会計補助金	3,026,801,722	3,367,050,950	△ 340,249,228	89.9
国庫補助金	6,144,000	0	6,144,000	皆増
長期前受金戻入	38,918,186	37,697,634	1,220,552	103.2
雑収益	33,439,800	31,284,377	2,155,423	106.9
県補助金	0	3,418,500	△ 3,418,500	皆減
特別利益	880,093	8,327,957	△ 7,447,864	10.6
過年度損益修正益	880,093	0	880,093	皆増
固定資産売却益	0	8,207,957	△ 8,207,957	皆減
その他特別利益	0	120,000	△ 120,000	皆減

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運送収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	10,140,239,642	9,784,049,623	356,190,019	103.6
営業費用	10,016,857,523	9,657,883,332	358,974,191	103.7
運転費用	6,852,857,421	6,688,582,992	164,274,429	102.5
車両保存費	1,350,135,162	1,320,272,487	29,862,675	102.3
その他保存費	19,991,443	24,442,859	△ 4,451,416	81.8
自動車重量税	18,144,500	18,408,800	△ 264,300	98.6
運輸管理費	788,606,659	672,224,327	116,382,332	117.3
厚生福利施設費	15,742,687	15,778,905	△ 36,218	99.8
一般管理費	209,655,871	206,875,128	2,780,743	101.3
減価償却費	761,723,780	711,297,834	50,425,946	107.1
営業外費用	121,708,219	126,166,291	△ 4,458,072	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	9,192,968	7,732,549	1,460,419	118.9
雑支出	112,515,251	118,433,742	△ 5,918,491	95.0
特別損失	1,673,900	0	1,673,900	皆増
過年度損益修正損	1,673,900	0	1,673,900	皆増

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
5. 4. 12	872,300,000	川内営業所施設更新等改築工事	同事建設(株)
5. 5. 12	24,090,000	一般乗合旅客自動車改造	縣北自動車整備工業(株)
5. 5. 16	19,250,000	川内営業所施設更新等改築工事監理	(株)昂設計
5. 5. 19	1,347,901,500	I C乗車券バスシステム車載機更新	レシップ(株)
5. 7. 20	566,720,000	一般乗合旅客自動車 (大型ノンステップバス23両)	いすゞ自動車東北(株)
5. 7. 20	126,500,000	一般乗合旅客自動車 (中型ノンステップバス5両)	いすゞ自動車東北(株)
5. 10. 13	57,450,800	I C乗車券システム改修 (バスシステム)	レシップ(株)
5. 10. 23	190,300,000	実沢整備工場塗装・板金ブース新築工事	千田建設(株)
5. 11. 20	32,560,000	新たな学生フリーパスに係る定期券発行機 システム機能改修	(株)日立製作所
5. 11. 28	59,424,640	実沢整備工場塗装・板金ブース新築設備工事	ベルウッド電気(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	115,259,954	0	6,585,747	108,674,207
地方公共団体金融機構	156,858,237	1,000,000	21,439,244	136,418,993
(株) 荘 内 銀 行	1,545,750,000	5,000,000	199,250,000	1,351,500,000
杜 の 都 信 用 金 庫	600,000,000	200,000,000	55,554,000	744,446,000
(株) 仙 台 銀 行	1,363,250,000	0	599,500,000	763,750,000
(株) 東 北 銀 行	889,110,954	0	110,944,498	778,166,456
(株) 埼 玉 り そ な 銀 行	0	1,530,000,000	0	1,530,000,000
計	4,670,229,145	1,736,000,000	993,273,489	5,412,955,656

ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円	円	円
0	600,000,000	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）3,026,801,722 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 75,365,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 12,218,000 円（特定収入以外）、共済組合追加費用負担費として職員給与費に 16,989,000 円（特定収入以外）、車両購入等に要する経費として企業債利息に 567,000 円（特定収入以外）、低床バス車両導入に係る企業債利息に 66 円（特定収入以外）、交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,009,000,000 円（特定収入以外）、地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,711,346,000 円（特定収入以外）、特別減収対策企業債利息に 764,711 円（特定収入以外）、東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 143,725,945 円（特定収入）、運行継続に要する経費として職員給与費に 56,826,000 円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金（資本的収入）176,190 円については、低床バス車両導入に係る企業債元金償還に全額（特定収入）充当した。

(2) 県補助金の使途について

イ 県補助金（資本的収入）7,600,000 円については、上屋の更新等に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(3) 国庫補助金の使途について

イ 国庫補助金（収益的収入）6,144,000 円については、人材確保及び育成に要する経費として 5,869,000 円（特定収入）、停留所の移設に要する経費として 275,000 円（特定収入）、それぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	780,002,669
減価償却費		761,723,780
固定資産除却費		63,902,913
退職給付引当金の増減額		654,960,679
賞与引当金の増減額		8,334,000
法定福利費引当金の増減額		1,532,000
貸倒引当金の増減額	△	258,702
長期前受金戻入額	△	38,918,186
過年度損益修正損益 (△は益)	△	880,093
受取利息及び受取配当金	△	372,931
支払利息		9,192,968
未収金の増減額 (△は増加)	△	101,653,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,579,022
前払金の増減額 (△は増加)	△	208,390,000
未払金の増減額	△	84,004,301
自動車リサイクル料費用化		498,610
その他流動負債の増減額		21,838,335
小計		310,081,598
利息及び配当金の受取額		372,931
利息の支払額	△	9,112,712
業務活動によるキャッシュ・フロー		301,341,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,352,896,623
無形固定資産の取得による支出	△	3,158,000
国庫補助金による収入		773,800
県補助金による収入		3,890,591
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		163,139
投資による支出	△	1,213,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,352,441,013

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		600,000,000
一時借入金の返済による支出	△	600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,536,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	789,274,991
その他の企業債による収入		200,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	203,998,498
他会計からの出資による収入		171,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		913,726,511

資金増減額	△	137,372,685
資金期首残高		897,575,168
資金期末残高		760,202,483

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
自動車運送 事業収益	営業収益	運送収益		円			
				9,360,236,973			
			営業外収益	運送雑収益	旅客運送収益	5,937,513,616	
					雑収益	316,166,625	
					広告料	144,971,502	
					土地物件賃貸料	58,844,279	
					雑収益	112,350,844	
					受取利息 及び配当金	372,931	
					預金利息	372,931	
					他会計補助金	3,026,801,722	
					一般会計補助金	3,026,801,722	
					国庫補助金	6,144,000	
			国庫補助金	6,144,000			
			長期前受金戻入	38,918,186			
			長期前受金戻入	38,918,186			
			雑収益	33,439,800			
			不用品売却収益	7,146,561			
			雑収益	26,293,239			
			特別利益		880,093		
			過年度損益 修正		880,093		
			過年度損益 修正		880,093		
収益合計			9,360,236,973				

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
自動車運送 事業費用	営業費用	運 転 費		円	円	
				10,140,239,642		
				10,016,857,523		
				6,852,857,421		
				3,153,692,546	(人件費)	
				1,207,358,205	給 料	予算額 1,230,394,000
				818,098,075	手 当 等	予算額 900,960,000
				118,318,000	賞 与 引 当 金 繰 入 額	予算額 118,318,000
				620,518,969	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	予算額 620,984,000
				367,227,297	法 定 福 利 費	予算額 384,446,000
				22,172,000	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	予算額 22,172,000
				3,699,164,875	(経 費)	
				872,277	そ の 他 修 繕 費	
				280,280	固 定 資 産 除 却 費	
				3,286,751	油 脂 費	
				810,736,911	自 動 車 燃 料 費	
				9,397,533	備 消 品 費	
				8,063,740	被 服 費	
				36,591,568	光 熱 水 費	
				17,255	旅 費	
				1,260,525	通 信 運 搬 費	
				408,531	印 刷 製 本 費	
				258,364	負 担 金	
				1,534	会 議 費	
				123,633	報 償 費	
				2,798,032,436	委 託 料	
				193,811	手 数 料	
				29,381,005	賃 借 料	
				210,921	保 險 料	
				47,800	自 動 車 重 量 税	
				1,350,135,162	車 両 保 存 費	
	117,195,534	(人件費)				

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			給料	52,025,400	予算額 52,704,000
			手当等	25,754,725	予算額 30,909,000
			賞与引当金額 繰入	6,623,000	予算額 6,656,000
			退職給付額 引当金繰入額	16,660,502	予算額 16,664,000
			法定福利費	14,886,907	予算額 16,209,000
			法定福利費額 引当金繰入額	1,245,000	予算額 1,245,000
			(経費)	1,232,939,628	
			車両修繕費	815,651,095	
			その他修繕費	851,293	
			固定資産除却費	26,066,748	
			備用品費	992,775	
			被服費	357,610	
			光熱水費	950,565	
			車両清掃費	21,240,000	
			旅費	419,563	
			通信運搬費	579,202	
			印刷製本費	668,500	
			負担金	30,000	
			委託料	363,979,460	
			手数料	513,717	
			賃借料	553,200	
			保険料	70,900	
			自動車重量税	15,000	
		その他保存費		19,991,443	
			(経費)	19,991,443	
			諸構築物及び 諸設備修繕費	18,328,785	
			建物修繕費	1,446,320	
			手数料	41,667	
			保険料	174,671	
		自動車重量税		18,144,500	
			(経費)	18,144,500	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
		運輸管理費	自動車重量税	18,144,500	
				788,606,659	
			(人件費)	396,622,820	
			給料	155,639,266	予算額 158,312,000
			手当等	88,337,858	予算額 100,190,000
			賞与引当金繰入額	17,923,000	予算額 17,923,000
			退職給付引当金繰入額	85,759,106	予算額 85,832,000
			法定福利費	45,599,590	予算額 47,692,000
			法定福利費引当金繰入額	3,364,000	予算額 3,364,000
			(経費)	391,983,839	
			その他修繕費	712,090	
			固定資産除却費	39,196,135	
			備用品費	7,250,401	
			被服費	292,950	
			光熱水費	6,612,931	
			乗車券販売手数料	8,003,526	
			旅費	894,527	
			通信運搬費	11,657,343	
			印刷製本費	3,045,446	
			事故費	8,466,613	
			負担金	62,273,199	
			会議費	11,408	
			報償費	327,953	
			委託料	185,743,028	
			広告取扱手数料	22,814,788	
			手数料	947,522	
			賃借料	1,835,466	
			保険料	28,052,313	
			広告費	3,756,000	
			自動車重量税	90,200	
		厚生福利施設費		15,742,687	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			(人件費)	5,032,433	
			報酬	1,040,160	予算額 1,041,000
			給料	2,533,680	予算額 2,534,000
			手当等	931,963	予算額 941,000
			法定福利費	526,630	予算額 535,000
			(経費)	10,710,254	
			その他修繕費	96,970	
			固定資産除却費	20,750	
			医薬品費	163,554	
			医療用品費	3,460	
			備用品費	160,844	
			負担金	3,267,971	
			手数料	6,996,705	
		一般管理費		209,655,871	
			(人件費)	177,548,952	
			給料	85,240,466	予算額 90,845,000
			手当等	52,599,004	予算額 57,342,000
			賞与引当金額	12,087,000	予算額 12,087,000
			法定福利費	25,399,482	予算額 26,289,000
			法定福利費引当金繰入額	2,223,000	予算額 2,223,000
			(経費)	32,106,919	
			その他修繕費	255,732	
			固定資産除却費	13,000	
			備用品費	1,843,362	
			被服費	45,340	
			光熱水費	3,539,580	
			旅費	309,970	
			通信運搬費	961,315	
			印刷製本費	1,066,597	
			負担金	5,621,047	
			会議費	1,852	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			報 償 費	285,872	
			委 託 料	15,740,831	
			手 数 料	71,662	
			賃 借 料	2,132,230	
			保 險 料	180,193	
			交 際 費	7,616	予算額
			自動車重量税	30,720	76,000
		減 価 償 却 費		761,723,780	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	758,824,454	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	2,899,326	
	営業外費用			121,708,219	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,192,968	
			企 業 債 利 息	9,125,341	
			一 時 借 入 金 利 息	67,627	
		雑 支 出		112,515,251	
			雑 費	112,515,251	
	特別損失			1,673,900	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益		1,673,900	
			過 年 度 損 益 修 正 損 益	1,673,900	
費用合計				10,140,239,642	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,718,197,620	0	0	2,718,197,620
建 物	3,329,243,849	10,097,000	0	3,339,340,849
車 両	8,803,457,535	654,431,000	481,707,816	8,976,180,719
機 械 装 置	130,510,859	0	2,895,000	127,615,859
工具・器具・備品	2,621,987,788	731,309,828	526,196,804	2,827,100,812
構 築 物	1,115,597,381	13,815,000	511,940	1,128,900,441
建 設 仮 勘 定	71,624,000	1,120,000	4,000,000	68,744,000
計	18,790,619,032	1,410,772,828	1,015,311,560	19,186,080,300

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施 設 利 用 権	187,144	0	0	14,228
その他無形固定資産	10,722,596	408,000	0	2,885,098
計	10,909,740	408,000	0	2,899,326

(3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
そ の 他 投 資	22,961,720	1,213,920	498,610	23,677,030
計	27,961,720	1,213,920	498,610	28,677,030

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	2,718,197,620	
60,394,923	0	2,389,436,618	949,904,231	
467,454,322	457,490,468	7,296,550,571	1,679,630,148	
5,109,667	2,750,250	99,943,984	27,671,875	
201,827,336	486,681,587	1,685,768,103	1,141,332,709	
24,038,206	486,342	921,972,546	206,927,895	
—	—	—	68,744,000	
758,824,454	947,408,647	12,393,671,822	6,792,408,478	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
172,916	
8,245,498	
8,418,414	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
17年度公募債 (機 構)	18. 3. 23	5,000,000	374,266	5,000,000
20年度公募債 (機 構)	21. 3. 30	23,000,000	1,624,397	17,978,588
21年度公募債 (機 構)	22. 3. 30	264,000,000	17,852,685	150,298,135
24年度政府債 (財務省)	25. 3. 25	4,000,000	187,223	1,085,145
25年度政府債 (財務省)	26. 3. 25	137,000,000	6,398,524	31,240,648
26年度公募債 (機 構)	27. 3. 26	16,000,000	1,587,896	6,304,284
30年度銀行等引受債 (仙 台)	31. 3. 28	839,000,000	209,750,000	839,000,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債 (仙 台)	2. 3. 27	811,000,000	202,750,000	608,250,000
元年度銀行等引受債 (荘 内)	3. 3. 26	34,000,000	8,500,000	17,000,000
2年度銀行等引受債 (荘 内)	3. 3. 26	613,000,000	153,250,000	306,500,000
3年度銀行等引受債 (仙 台)	4. 3. 25	748,000,000	187,000,000	187,000,000
3年度銀行等引受債 (荘 内)	5. 3. 24	47,000,000	0	0
4年度銀行等引受債 (荘 内)	5. 3. 24	901,000,000	0	0
4年度公募債 (機 構)	5. 3. 30	7,000,000	0	0
4年度銀行等引受債 (荘 内)	6. 3. 22	5,000,000	0	0
5年度銀行等引受債 (埼玉りそな)	6. 3. 22	1,530,000,000	0	0
5年度公募債 (機 構)	6. 3. 28	1,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		5,985,000,000	789,274,991	2,169,656,800
令和	令和			
2年度銀行等引受債 (東 北)	2. 11. 19	1,000,000,000	110,944,498	221,833,544
2年度銀行等引受債 (荘 内)	3. 3. 26	150,000,000	37,500,000	75,000,000
3年度銀行等引受債 (杜の都)	4. 3. 25	500,000,000	55,554,000	55,554,000
4年度銀行等引受債 (杜の都)	5. 3. 24	100,000,000	0	0
5年度銀行等引受債 (杜の都)	6. 3. 22	200,000,000	0	0
特別減収対策企業債計		1,950,000,000	203,998,498	352,387,544
企 業 債 合 計		7,935,000,000	993,273,489	2,522,044,344

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	—	年 % 1.7	令和 6. 3. 20	待合所改築（東仙台）等
5,021,412	—	1.5	9. 3. 20	倉庫改築（霞の目）等
113,701,865	—	1.7	12. 3. 20	整備工場改築（東仙台）等
2,914,855	—	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
105,759,352	—	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
9,695,716	—	0.5	12. 3. 20	整備工場改築（白沢）等
0	—	0.05	6. 3. 28	自動車車両更新等
202,750,000	—	0.119	7. 3. 27	自動車車両更新等
17,000,000	—	0.096	8. 3. 26	営業所勤務管理システム更新等
306,500,000	—	0.096	8. 3. 26	自動車車両更新等
561,000,000	—	0.097	9. 3. 25	自動車車両更新等
47,000,000	—	0.227	10. 3. 24	営業所改築（川内）等
901,000,000	—	0.227	10. 3. 24	自動車車両更新等
7,000,000	—	1.0	25. 3. 20	整備工場増築（実沢）
5,000,000	—	0.367	11. 3. 22	営業所改修（長町）等
1,530,000,000	—	0.217	11. 3. 22	自動車車両更新等
1,000,000	—	0.8	21. 3. 20	出張所改修（七北田）
3,815,343,200				
778,166,456	—	年 % 0.05	令和 12. 11. 19	
75,000,000	—	0.096	8. 3. 26	
444,446,000	—	0.158	14. 3. 25	
100,000,000	—	0.227	10. 3. 24	
200,000,000	—	0.571	16. 3. 22	
1,597,612,456				
5,412,955,656				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65年
車両	5年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20年
その他無形固定資産	5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,469,000,000円である。

iii セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

v その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として67,977,898円を支給するため、退職給付引当金67,977,898円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として466,063,216円を支給するため、賞与引当金146,617,000円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として86,829,300円を支出するため、法定福利費引当金27,472,000円を使用した。

